



平成26年5月9日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成26年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,045,431	1,095,909	50,478	4.8%
売上総利益	175,964	190,150	14,185	8.1%
(売上総利益率)	(16.8%)	(17.4%)	(+0.5%)	
販売管理費	149,645	156,233	6,588	4.4%
営業利益	26,319	33,916	7,597	28.9%
(オペレーティング・マージン)	(15.0%)	(17.8%)	(+2.9%)	
営業外損益	1,691	1,515	△175	
経常利益	28,010	35,432	7,421	26.5%
特別損益	△3,062	1,607	4,669	
税引前利益	24,948	37,039	12,090	48.5%
当期純利益	12,894	18,721	5,827	45.2%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

当連結会計年度の日本経済は、各種経済対策の効果が下支えする中、個人の消費マインドや雇用・所得環境の改善がみられ個人消費は持ち直し、企業の業況感や収益状況についても着実な改善がみられました。さらに、消費増税前の駆け込み需要も加わり、日本経済の回復傾向は一層鮮明なものとなっております。国内広告市場(注1)は、7月まで前年同期比2%程度の増加でスタートしましたが、8月以降は市場の伸びが急速に拡大し、昨年4月から本年2月までの11ヵ月累計では前年同期比4%弱の伸びとなっております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆959億9百万円(前年同期比4.8%増加)と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビがスポットの伸びにより好調だった前年同期を上回り、また、新聞も第4四半期の強い伸びにより通期で前年同期を上回りました。その結果、

4マスメディア取引合計は前年同期を1.5%上回りました。また、4マスメディア以外は、マーケティング／プロモーションやインターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を6.1%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」に加え、「金融・保険」「流通・小売業」など幅広い業種で前年同期を上回っております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,901億50百万円(同8.1%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、前年同期に比べ4.4%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は339億16百万円(同28.9%増加)、経常利益は354億32百万円(同26.5%増加)と、いずれも増益となり、過去最高益となっております。

これに特別利益の35億36百万円(同338.4%増加)及び特別損失の19億28百万円(同50.1%減少)を加味した税金等調整前当期純利益は370億39百万円(同48.5%増加)となり、税金等を控除した当期純利益は187億21百万円(同45.2%増加)と大幅な増益となりました。

なお、2014年3月期を最終年度とする中期経営計画において掲げた中期経営目標(営業利益280億円、オペレーティング・マージン16%、売上総利益1,750億円)については、すべての項目において目標を上回る結果となっております。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	410,264	77.6%	455,063	77.9%	44,799	10.9%
固定資産	118,270	22.4%	128,907	22.1%	10,636	9.0%
資産合計	528,535	100.0%	583,970	100.0%	55,435	10.5%
流動負債	281,842	53.3%	313,681	53.7%	31,838	11.3%
固定負債	12,340	2.4%	15,779	2.7%	3,439	27.9%
負債合計	294,182	55.7%	329,460	56.4%	35,277	12.0%
株主資本	215,279	40.7%	230,203	39.4%	14,923	6.9%
評価・換算差額等	6,339	1.2%	8,850	1.6%	2,511	39.6%
新株予約権	242	0.0%	209	0.0%	△32	-13.5%
少数株主持分	12,490	2.4%	15,246	2.6%	2,755	22.1%
純資産合計	234,352	44.3%	254,510	43.6%	20,157	8.6%
負債純資産合計	528,535	100.0%	583,970	100.0%	55,435	10.5%

3. 通期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成27年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	536,300	30,949	6.1%	614,700	24,141	4.1%	1,151,000	55,090	5.0%
営業利益	13,500	513	4.0%	22,000	1,071	5.1%	35,500	1,583	4.7%
経常利益	14,900	919	6.6%	22,700	1,249	5.8%	37,600	2,167	6.1%
当期純利益	7,450	121	1.7%	11,450	57	0.5%	18,900	178	1.0%
(株)レティンク・マージン	(14.5%)	(-0.4%)		(20.3%)	(-0.0%)		(17.6%)	(-0.2%)	

(株)レティンク・マージン = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2～3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2～3%程度の緩やかな伸びを見ております。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

◎ 売上高：1兆1,510億円、前年同期比+5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：355億円、前年同期比+4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：376億円、前年同期比+6.1%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見通しでございます。

◎ 当期純利益：189億円、前年同期比+1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成26年3月期の年間12円から3円増配し、年間15円の予定であります。

（注1）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（注2）平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割を行いました。このため、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当は60円、期末配当は6円となっております。本資料における平成26年3月期の配当につきましては、平成27年3月期予定との比較を考慮し、株式分割後の数値で記述しております。

以上